

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本出版貿易株式会社

コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大野 利夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理部本部長

(氏名) 天内 健一

TEL 03-3292-3751

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,233	△8.1	△23	—	△50	—	△71	—
21年3月期第2四半期	3,519	—	△26	—	△43	—	△8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△11.15	—
21年3月期第2四半期	△1.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	5,659	967	17.1	138.66
21年3月期	6,544	747	11.4	125.02

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 967百万円 21年3月期 747百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,730	3.8	147	307.9	102	—	60	358.9	9.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	7,000,000株	21年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	21,460株	21年3月期	21,360株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	6,368,741株	21年3月期第2四半期	5,980,728株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、当社の事業を取巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動など様々な要因によって記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得る可能性があります。
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年後半以降の深刻な経済危機に対する各国政府の景気対策などにより、一部に景気回復の兆しが見られるものの、急速な円高の進行や物価の下落などによる企業収益の低下、雇用情勢の悪化に加えて個人所得の落ち込みによる消費低迷など不透明な状況が続いております。

このような厳しい状況の中、当社グループは取扱商品の利益率向上と経費の削減、さらに洋書のシェア拡大を目標に営業活動を行ってまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比8.1%減の32億3千3百万円となりました。営業損益におきましては、売上高の減少に加え外国雑誌および洋書ペーパーバック等の物流コストの増加と内部統制整備に係る経費が増加し削減目標を達成できず営業損失2千3百万円（前年同四半期は営業損失2千6百万円）となりました。経常損益につきましては円高傾向が継続し為替差損を計上した結果、経常損失5千万円（前年同四半期は経常損失4千3百万円）となりました。四半期純損益は保有している投資有価証券の一部について減損処理による評価損を特別損失に計上すると同時に繰延税金資産の一部を取崩した結果、四半期純損失7千1百万円（前年同四半期は四半期純損失8百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（出版物事業）

海外大学図書館への輸出売上は、主取引先である米国の景気後退により図書購入予算の削減が行われ雑誌、書籍ともに低調に推移しました。また国内学術雑誌については業績不振による廃刊等が増加しており大きな影響を受けました。しかし利益面におきましては減益ではありますが比較的堅調に推移いたしました。

和書籍・和雑誌の輸出売上は、アジア向け一般書と子会社向け日本語学書が引き続き堅調に推移いたしました。英文書におきましては昨年秋以降の米国市場での景気後退による消費低迷の影響を受け低調に推移いたしました。しかし、米国・英国における大手ネットショップでの販売は新規販路として拡大の傾向にあります。利益面におきましては営業利益を計上したにもかかわらず円高による為替差損の発生により経常利益では低調でした。

一方洋書の国内販売では昨年より外国雑誌、ペーパーバック、英語学校、中・高校向けの教科書販売など新規商材の取扱いを開始した結果、売上高は前年同四半期比で上回りました。しかし国内景気の悪化、消費者の節約志向の高まりなど既存書店の売上高は厳しいものがあります。利益面におきましては人件費および出荷冊数増による物流費の増加により低調に推移いたしました。下期は利益確保を目指し、物流の内製化推進、合理的な人員配置など大幅な経費削減に向けて仕組みを構築いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は19億3千6百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業損失4千5百万円）となりました。

（音響および雑貨事業）

輸入音響関連商品の売上高はネット販売を行っている取引先への売上が順調に推移しました。既存店では前連結会計年度に引き続き消費者の洋楽離れの傾向が続いておりますが、低価格指向の風潮の中、直輸入CDがキャンペーン等で積極的に採用され計画を上回りました。また、国内インディーズソフトの販売強化、および雑貨、玩具類の商材等、商圏拡大に努めてきた結果売上高の底上げに貢献いたしました。期初に目標として掲げた利益率の向上と経費の削減についても計画比を大幅に上回りました。

輸出音響関連商品の売上高は欧米の景気後退と消費低迷の影響を受けて低調に推移し前年同四半期比で大幅な減収・減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は12億1百万円（前年同四半期比18.9%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比88.2%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

新日貿ビルおよび日貿ビルの貸室営業は、日貿ビルに一部空室があるものの堅調に推移いたしました。利益面におきましては経費削減により計画比で上回っております。札幌の学生会館マ・メゾン全館一括賃貸契約から当社が直接経営することになり増収・減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は9千5百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は4千9百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億8千4百万円減少し、56億5千9百万円となりました。これは主に流動資産で受取手形及び売掛金が9億7百万円減少したことによるもので、前連結会計年度末に実施した大学等への英語教科書の春季販売の収束により回収が進んだため減少しております。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11億5百万円減少し、46億9千1百万円となりました。これは、流動負債で支払手形及び買掛金が6億7千5百万円、前受金が7千7百万円減少し、流動及び固定負債で借入金が2億4百万円減少したこと等によるものであります。

支払手形及び買掛金の減少は受取手形及び売掛金で記載した大学等への英語教科書の仕入代金の支払によるものであり、前受金の減少は雑誌の年間購読契約分が年度末に増加し時間の経過とともに漸減することによるものであります。また利息負担の低減を図るため約定弁済等を実行したことにより借入金が減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べて2億2千万円の増加となりました。これは、四半期純損失7千1百万円を計上したものの、株式会社トーハンを割当先とする第三者割当による新株式発行で資金調達を実施したため、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1億3千万円増加しております。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より5.7ポイント増加し、17.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より5千6百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は7億2千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は1億2千1百万円（前第2四半期連結累計期間は1億3千9百万円の資金の増加）となりました。

これは主に売上債権が9億1千万円減少した一方、税金等調整前四半期純損失9千9百万円を計上したことに加え、仕入債務が6億8千1百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1億7百万円（前第2四半期連結累計期間は1億5千6百万円の資金の減少）となりました。

これは主に投資有価証券の取得に9千8百万円、無形固定資産の取得に7百万円それぞれ支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は3千5百万円（前第2四半期連結累計期間は1億8千4百万円の資金の減少）となりました。

これは主として資金の安定化を図るために、株式の発行2億6千万円を行った一方、長期借入金の返済7千1百万円（純減）、短期借入金の返済1億3千3百万円（純減）を行ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年11月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

通期の業績予想につきましては、洋書部門の業務提携による大幅な経費削減と売上増を見込んでおります。また、輸入音響商品の販売チャネル変更による売上増、利益増も見込んでおりますが、第2四半期迄のマイナスを挽回するまでは回復せず、さらに円高と米国の内需不振は継続すると思われまますので期初の業績予想を修正いたします。

なお、平成21年5月14日に公表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	8,861	198	154	92	15 38
今回修正予想 (B)	8,730	147	102	60	9 42
増減額 (B - A)	△131	△51	△52	△32	—
増減率 (%)	△1.5	△25.8	△33.8	△34.8	—
前期実績	8,413	36	△4	13	2 19

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	694,876	639,812
受取手形及び売掛金	1,223,946	2,131,429
有価証券	69,941	63,493
商品及び製品	1,035,643	1,069,349
原材料及び貯蔵品	220	480
繰延税金資産	133,869	80,216
その他	106,373	114,308
貸倒引当金	△10,655	△18,123
流動資産合計	3,254,217	4,080,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	344,615	355,059
土地	1,178,600	1,178,600
リース資産（純額）	5,910	—
その他（純額）	16,903	18,069
有形固定資産合計	1,546,028	1,551,728
無形固定資産		
投資その他の資産	59,706	70,904
投資有価証券	582,828	561,260
長期貸付金	9,027	9,398
繰延税金資産	187,648	246,828
その他	57,005	60,211
貸倒引当金	△38,035	△38,035
投資その他の資産合計	798,473	839,663
固定資産合計	2,404,209	2,462,296
繰延資産	944	1,049
資産合計	5,659,371	6,544,313

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	806,440	1,482,138
短期借入金	2,480,682	2,591,780
1年内償還予定の社債	33,000	33,000
リース債務	1,283	—
未払法人税等	6,908	8,564
前受金	180,707	257,711
賞与引当金	9,090	16,628
デリバティブ債務	95,147	67,957
返品調整引当金	7,053	22,375
その他	168,796	321,257
流動負債合計	3,789,110	4,801,413
固定負債		
社債	34,000	50,500
長期借入金	219,988	313,500
リース債務	4,921	—
退職給付引当金	141,570	120,000
再評価に係る繰延税金負債	424,259	424,259
その他	77,886	87,167
固定負債合計	902,626	995,427
負債合計	4,691,736	5,796,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	300,000
資本剰余金	195,789	65,789
利益剰余金	38,673	109,698
自己株式	△5,332	△5,311
株主資本合計	659,130	470,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△224,845	△258,146
繰延ヘッジ損益	△54,011	△38,667
土地再評価差額金	618,402	618,402
為替換算調整勘定	△31,042	△44,292
評価・換算差額等合計	308,504	277,296
純資産合計	967,635	747,472
負債純資産合計	5,659,371	6,544,313

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,519,959	3,233,248
売上原価	2,845,104	2,557,934
売上総利益	674,854	675,314
返品調整引当金戻入額	21,291	22,375
返品調整引当金繰入額	6,035	7,053
差引売上総利益	690,110	690,636
販売費及び一般管理費	717,000	714,050
営業損失(△)	△26,890	△23,414
営業外収益		
受取配当金	3,759	4,360
為替差益	9,455	—
有価証券運用益	—	4,884
その他	1,051	724
営業外収益合計	14,266	9,969
営業外費用		
支払利息	24,579	21,578
為替差損	—	11,831
有価証券運用損	6,172	—
その他	13	3,526
営業外費用合計	30,765	36,936
経常損失(△)	△43,389	△50,380
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,729	7,467
特別利益合計	19,729	7,467
特別損失		
投資有価証券評価損	161	56,454
固定資産除却損	—	41
特別損失合計	161	56,495
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,820	△99,408
法人税等	△14,949	△28,383
四半期純損失(△)	△8,871	△71,024

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,820	△99,408
減価償却費	29,921	31,646
投資有価証券評価損益(△は益)	161	56,454
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,810	△7,467
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,425	△7,538
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,864	21,570
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△15,256	△15,322
受取利息及び受取配当金	△3,851	△4,364
支払利息	24,579	21,578
為替差損益(△は益)	720	△2,233
有価証券運用損益(△は益)	6,172	△4,884
固定資産除却損	—	41
売上債権の増減額(△は増加)	947,938	910,329
たな卸資産の増減額(△は増加)	△199,077	45,109
仕入債務の増減額(△は減少)	△516,162	△681,771
前受金の増減額(△は減少)	△100,763	△77,167
その他	20,919	△45,189
小計	162,961	141,383
利息及び配当金の受取額	3,851	4,364
利息の支払額	△23,891	△21,257
法人税等の支払額	△3,240	△3,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,681	121,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
投資有価証券の取得による支出	△141,762	△98,846
有形固定資産の取得による支出	△12,055	△1,937
無形固定資産の取得による支出	△3,711	△7,039
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	1,019	871
その他	477	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,034	△107,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,300,000	2,550,000
短期借入金の返済による支出	△2,734,990	△2,683,360
長期借入れによる収入	250,000	48,000
長期借入金の返済による支出	△97,500	△119,250
社債の発行による収入	98,427	—
社債の償還による支出	—	△16,500
株式の発行による収入	—	260,000
配当金の支払額	△0	△4
リース債務の返済による支出	—	△203
その他	△256	△2,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,319	35,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,328	6,970

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△204,000	56,609
現金及び現金同等物の期首残高	579,310	665,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	375,310	722,510

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	出版物 (千円)	音響及び雑貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	911,768	617,997	44,329	1,574,096	—	1,574,096
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	911,768	617,997	44,329	1,574,096	—	1,574,096
営業利益又は営業損失(△)	△31,195	17,716	23,488	10,010	(46,647)	△36,637

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	出版物 (千円)	音響及び雑貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,029,344	610,729	47,462	1,687,537	—	1,687,537
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,029,344	610,729	47,462	1,687,537	—	1,687,537
営業利益	14,790	8,457	25,339	48,587	(40,232)	8,354

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	出版物 (千円)	音響及び雑貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,951,975	1,480,550	87,432	3,519,959	—	3,519,959
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,951,975	1,480,550	87,432	3,519,959	—	3,519,959
営業利益又は営業損失(△)	△45,815	61,588	48,310	64,083	(90,973)	△26,890

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	出版物 (千円)	音響及び雑貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,936,470	1,201,337	95,441	3,233,248	—	3,233,248
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,936,470	1,201,337	95,441	3,233,248	—	3,233,248
営業利益又は営業損失(△)	△1,888	7,250	49,879	55,241	(78,655)	△23,414

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

事業区分	主な商品
出版物	日本で刊行される邦文出版物、英文出版物ならびに輸入出版物
音響及び雑貨	コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、一般雑貨類等
不動産賃貸	オフィスビル、学生寮

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告 第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う、損益への影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	369,949	120,875	45,347	44,606	580,778
II 連結売上高（千円）					1,574,096
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.5	7.7	2.9	2.8	36.9

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	305,183	106,027	53,164	36,362	500,737
II 連結売上高（千円）					1,687,537
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	6.3	3.2	2.2	29.8

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	840,418	242,440	92,485	85,908	1,261,252
II 連結売上高（千円）					3,519,959
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.9	6.9	2.6	2.4	35.8

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	612,665	195,667	105,231	67,778	981,343
II 連結売上高（千円）					3,233,248
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.9	6.1	3.3	2.1	30.4

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……イギリス・フランス・ドイツ・オランダ

アジア……中国（香港）・シンガポール・台湾

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年7月21日付で、株式会社トーハンから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が130百万円、資本準備金が130百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が430百万円、資本準備金が195百万円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。